

2018年10月実施

第6回

地方公会計[®]検定

③級 問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可）電源を切り、かばん等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**1時間30分（90分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から17頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計[®]検定[®]は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

なお、いずれの仕訳も企業会計上のものである。

- ア. 店舗の改装費用 3,000,000 円を現金で支払った。なお、この改装費用として支出した金額のうち、800,000 円については、建物の資産価値を高めるものである。

| | | | | | |
|-----|-----|-----------|-----|----|-----------|
| (借) | 修繕費 | 2,200,000 | (貸) | 現金 | 3,000,000 |
| | 建物 | 800,000 | | | |

- イ. 決算（3月31日）において、翌期6月に支払う予定の夏季従業員賞与のうち当期負担分を賞与引当金（月割計算）として計上した。なお、翌期6月30日の見積支給額は5,400,000円である（賞与計算期間：1月1日～6月30日）。

| | | | | | |
|-----|---------|-----------|-----|-------|-----------|
| (借) | 賞与引当金繰入 | 2,700,000 | (貸) | 賞与引当金 | 2,700,000 |
|-----|---------|-----------|-----|-------|-----------|

- ウ. 決算にあたり、保有している備品に係る減価償却費を計上する。備品の取得価額は5,000,000円、残存価額は500,000円、耐用年数は10年である。

| | | | | | |
|-----|-------|---------|-----|----|---------|
| (借) | 減価償却費 | 450,000 | (貸) | 現金 | 450,000 |
|-----|-------|---------|-----|----|---------|

- エ. 決算（3月31日）において、当期12月1日に借り入れた借入金3,000,000円の利息の見越し計上をおこなう。当該借入金は2年後に返済する予定であり、利率年3.6%、利払日は毎年11月末日（後払い）の契約となっている。利息計算は月割計算による。

| | | | | | |
|-----|------|--------|-----|------|--------|
| (借) | 支払利息 | 72,000 | (貸) | 未払利息 | 72,000 |
|-----|------|--------|-----|------|--------|

【選択肢】

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 2 企業会計に関する次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 企業会計上、前受収益は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、いまだ提供していない役務に対し支払を受けた対価をいう。したがって、このような役務に対する対価は、時間の経過とともに次期以降の収益となるものであるから、これを当期の損益計算から除去するとともに、貸借対照表の負債の部に計上しなければならない。
- イ. 複式簿記上の仕訳は、一定の記入法則によって行われる。取引によって変動した財産の動きを仕訳すると、必ず2つ以上の勘定科目に記入され、借方と貸方に対立して同額が記入される。例えば、貸方に記入されるものとして、資産の減少、負債の増加、純資産の増加、費用の発生がある。
- ウ. 社債勘定の記帳方法として、社債を発行したときは社債勘定の借方に記帳し、社債を償還したときは社債勘定の貸方に記帳する。
- エ. 日々の取引は仕訳帳に仕訳され、総勘定元帳の各勘定口座へ転記が行われる。この記録が正しく行われたかどうかについて、貸借平均の原則に基づいて確認するために作成する表を試算表という。

【選択肢】

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 3 次の【資料】に基づいて、当期のA株式会社の損益計算書における当期純利益として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】 当期のA株式会社における取引

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

受取手数料によるもの 450,000 千円

建物の売却によるもの 36,000 千円

(取得原価 80,000 千円、減価償却累計額 54,000 千円の建物を売却したものである)

利息の受取りによるもの 2,400 千円

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

給料の支払いによるもの 285,000 千円

諸経費の支払いによるもの 97,200 千円

借入金の返済によるもの 5,000 千円

利息の支払いによるもの 700 千円

3. その他の取引は、次のとおりである。

(1) 減価償却費 45,500 千円を計上する。

(2) 給料について 33,000 千円の未払額を計上する。

【選択肢】

1. 1,000 千円 2. 3,500 千円 3. 6,000 千円 4. 8,500 千円 5. 11,000 千円

問題 4～7

次の企業会計上の決算整理前残高試算表と期末修正事項に基づき損益計算書と貸借対照表を作成した場合について、以下の設問（問題 4～7）に答えなさい。（決算は年 1 回、3 月 31 日）

決算整理前残高試算表

平成××年 3 月 31 日

（単位：円）

| 借 | 方 | 勘 定 科 目 | 貸 | 方 |
|-----------|---------|---------------|---|-----------|
| 900,000 | | 現 金 | | |
| | 200,000 | 貸 付 金 | | |
| | 420,000 | 備 品 | | |
| | | 借 入 金 | | 250,000 |
| | | 退 職 給 付 引 当 金 | | 185,000 |
| | | 貸 倒 引 当 金 | | 800 |
| | | 減 価 償 却 累 計 額 | | 151,200 |
| | | 資 本 金 | | 750,000 |
| | | 受 取 手 数 料 | | 2,547,000 |
| | | 受 取 利 息 | | 8,000 |
| | | 雑 益 | | 250 |
| 1,890,000 | | 給 料 | | |
| 450,000 | | 支 払 家 賃 | | |
| 32,250 | | 保 険 料 | | |
| 3,892,250 | | | | 3,892,250 |

期末修正事項

- (1) 貸付金の残高のうち、2%は将来回収不能になると見込まれるため、貸倒引当金を設定する。差額補充法によること。
- (2) 労働協約に基づき、従業員の退職給付引当金の当期負担分 60,000 円を見積り計上する。
- (3) 備品について残存価額を取得原価の 10%、耐用年数を 5 年とし、定額法によって減価償却を行う。
- (4) 決算整理前残高試算表に計上されている借入金は当期の 10 月 1 日に銀行より借り入れたものである。3 年後に返済する予定であり、利率は年 3%、利払日は毎年 9 月末日（後払い）である。決算にあたり、当期の未払額を計上する（月割計算）。

損益計算書

日本商店

自平成××年4月1日 至平成××年3月31日

(単位：円)

| 費用の部 | 金額 | 収益の部 | 金額 |
|---------|--------------|-------|-----|
| 給料 | () | 受取手数料 | () |
| 支払家賃 | () | 受取利息 | () |
| 保険料 | () | 雑益 | () |
| 貸倒引当金繰入 | () | | |
| 退職給付費用 | () | | |
| 減価償却費 | () | | |
| 支払利息 | (ア) | | |
| 当期純利益 | () | | |
| | () | | () |

貸借対照表

日本商店

平成××年3月31日現在

(単位：円)

| 資産の部 | 金額 | 負債・純資産の部 | 金額 |
|---------|----------------|----------|--------------|
| 現金 | () | 未払利息 | () |
| 貸付金 | () | 借入金 | () |
| 貸倒引当金 | (△) | 退職給付引当金 | (エ) |
| | (イ) | 資本金 | () |
| 備品 | () | 当期純利益 | () |
| 減価償却累計額 | (△ ウ) | | |
| | () | | |
| | () | | () |

問題 4 (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

1. 3,000 2. 3,750 3. 5,000 4. 6,000 5. 7,500

問題 5 (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

1. 3,200 2. 4,000 3. 196,000 4. 196,800 5. 200,000

問題 6 (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

1. 75,600 2. 151,200 3. 226,800 4. 302,400 5. 400,000

問題 7 (エ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

1. 60,000 2. 120,000 3. 180,000 4. 185,000 5. 245,000

問題 8 地方公会計における資産・負債・純資産に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産、投資その他の資産に区分される。
- イ. 道路、河川、港湾、公園、上下水道施設等は、インフラ資産に該当する。
- ウ. 資産項目と負債項目の流動・固定分類は、原則として1年基準による。
- エ. 地方債、長期未払金、賞与等引当金は、固定負債の区分に表示する。
- オ. 余剰分は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される。

【選択肢】

1. アイウ 2. アウエ 3. アウオ 4. イウオ 5. ウエオ

問題 9 地方公会計における行政コスト計算書に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 人件費には、職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などが計上される。
- イ. 物件費等には、物件費、維持補修費、減価償却費などが計上される。
- ウ. 移転費用には、補助金等、社会保障給付などが計上される。
- エ. 臨時損失は臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損、徴収不納引当金繰入額などが計上される。
- オ. 純行政コストは、経常費用と経常収益の差額で計算される。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイオ 3. アウエ 4. アウオ 5. イエオ

問題 10 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。
なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア. A市は、住民税の延滞金や加算金など800,000円を収受した。

(借) 税収等収入 800,000 (貸) 税収等 800,000

イ. B県は、地方債30,000,000円を発行した。

(借) 地方債発行収入 30,000,000 (貸) 地方債 30,000,000

ウ. C市は、郵便代金として1,500,000円を支払った。

(借) 物件費 1,500,000 (貸) 物件費等支出 1,500,000

エ. D市は、イベントの協賛金として1,500,000円を支払った。

(借) 物件費 1,500,000 (貸) 物件費等支出 1,500,000

オ. E市は、F市への災害見舞金として3,000,000円を支払った。

(借) 補助金等 3,000,000 (貸) 補助金等支出 3,000,000

【選択肢】

1. アイウ 2. アウエ 3. アウオ 4. イウエ 5. イウオ

問題 11 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。
なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア. G県は、長期貸付金の元本 30,000,000 円とその利息 300,000 円を受取った。

| | | | | | |
|-----|--------------|------------|-----|-----------|------------|
| (借) | 貸付金元金回収収入 | 30,000,000 | (貸) | 長期貸付金 | 30,000,000 |
| | その他の収入(業務収入) | 300,000 | | その他(経常収益) | 300,000 |

イ. H市では、ソフトウェアの開発費用 10,000,000 円を支払った。

| | | | | | |
|-----|--------|------------|-----|------------|------------|
| (借) | ソフトウェア | 10,000,000 | (貸) | 公共施設等整備費支出 | 10,000,000 |
|-----|--------|------------|-----|------------|------------|

ウ. I市はJ社に対し、新建物(事業用資産)の建設代金 500,000,000 円及び既存建物の維持補修費 3,000,000 円を支払った。

| | | | | | |
|-----|-------|-------------|-----|------------|-------------|
| (借) | 建物 | 500,000,000 | (貸) | 公共施設等整備費支出 | 500,000,000 |
| | 維持補修費 | 3,000,000 | | 物件費等支出 | 3,000,000 |

エ. K市では、退職した職員に対し退職手当 25,000,000 円を支給したが、当初は全額職員給与費で処理していた(全額、退職手当引当金を取り崩して充当する)。

| | | | | | |
|-----|---------|------------|-----|-------|------------|
| (借) | 退職手当引当金 | 25,000,000 | (貸) | 人件費支出 | 25,000,000 |
|-----|---------|------------|-----|-------|------------|

オ. L市では、前年度末に計上した公共施設用の土地購入に係る未払金 100,000,000 円を、当年度に全額支払った。

| | | | | | |
|-----|-----|-------------|-----|--------------|-------------|
| (借) | 未払金 | 100,000,000 | (貸) | その他の支出(投資活動) | 100,000,000 |
|-----|-----|-------------|-----|--------------|-------------|

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アイオ 4. アウオ 5. イウエ

問題 12 地方公会計における次のア～ケの取引に基づいた場合、当月の純資産の変動額（純額）として正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【資料】 当月の取引

- ア. 国から地方交付税 35,000,000 円を収受した。
- イ. 住民票等の交付に係る今月の手数料収入は 300,000 円であった。
- ウ. 未収計上していた住民税 2,000,000 円を回収した。
- エ. 外郭団体に対して 3,000,000 円を貸付けた。
- オ. 地方債 20,000,000 円（元本部分）を償還した。
- カ. 職員に当月分の給料 15,000,000 円を支払った。
- キ. 所有していた備品（帳簿価額 1,800,000 円）を 2,000,000 円で売却した。
- ク. 地方債の利息として 300,000 円を支払った。
- ケ. 職員に対する将来の退職金の支給に備え、退職手当引当金 8,000,000 円を計上した。

【選択肢】

- 1. 12,200,000 円
- 2. 14,000,000 円
- 3. 14,200,000 円
- 4. 20,200,000 円
- 5. 22,200,000 円

問題 13 地方公会計における以下のア～キの支出のうち、資金収支計算書における投資活動支出に該当するものとして適切な組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 公共施設等整備費支出
- イ. 基金積立金支出
- ウ. 貸付金支出
- エ. 地方債償還支出
- オ. 支払利息支出
- カ. 他会計への繰出支出
- キ. 災害復旧事業費支出

【選択肢】

- 1. アイウ
- 2. アイウエ
- 3. アイウキ
- 4. アイウオキ
- 5. アイウカキ

問題 14 リース取引に関する以下のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. ファイナンス・リースであっても、所有権移転外ファイナンス・リース及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リースは、賃貸借取引として処理しなければならない。
- イ. リース期間が1年以内、あるいは契約1件あたりのリース総額が300万円以下のものは、重要性の乏しいリース取引に該当する。
- ウ. PFI (Private Finance Initiative) 等の手法により整備した所有権がない資産については、原則として所有権移転外ファイナンス・リース取引と同様の会計処理を行う。
- エ. リース料支払額は、原則として、①リース負債の元本償還、②利息相当額、③諸経費に分割して会計処理を行う。
- オ. リース資産については、経済的使用可能予測期間又はリース期間を耐用年数として、定額法により減価償却を行う。

【選択肢】

- 1. アイウ 2. アイエ 3. アエオ 4. イウエ 5. イエオ

問題 15 地方公会計における資産に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 特許権、商標権等の無体財産権は償却資産とし、定額法により減価償却を行い、残存価額はゼロとする。
- イ. ソフトウェアは、将来の費用削減が確実であると認められる場合には費用として計上しなければならない。
- ウ. 物品等（機械装置や備品等）を稼働させるためのソフトウェアは、当該物品等と当該ソフトウェアが一体とならなければ機能しない場合は、原則として当該物品等に含めて計上する。
- エ. 棚卸資産は、原則として取得原価をもって貸借対照表価額とするが、会計年度末の正味実現可能価額が算定できる場合には、正味実現可能価額で評価する。
- オ. 販売用として所有する土地等や災害用備蓄品は、棚卸資産に計上する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイオ 3. アウオ 4. イウオ 5. ウエオ

問題 16 下記の〔資料〕に基づいて、M市の当会計期間末における建物の帳簿価額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間である。

〔資料〕 建物の減価償却に関する資料

取得日：昭和62年12月1日（翌年度より減価償却を行うものとする）

取得価額：750,000,000円

減価償却方法：定額法

耐用年数：47年

償却率：0.022

【選択肢】

- 1. 205,500,000円
- 2. 222,000,000円
- 3. 238,500,000円
- 4. 255,000,000円
- 5. 271,500,000円

問題 17~18 次の〔資料〕に基づいてN市の当期の財務書類を作成した場合、以下の設問（問題 17~18）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕各財務書類の項目の金額

1. 歳入項目

| | | | |
|---------|-----------|------------|-----------|
| 税込等収入 | 5,960 百万円 | 国県等補助金収入 | 3,725 百万円 |
| 地方債発行収入 | 2,480 百万円 | 使用料及び手数料収入 | 51 百万円 |
| 資産売却収入 | 970 百万円 | | |

（帳簿価額 922 百万円の土地を売却したものである）

2. 歳出項目

| | | | |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 人件費支出 | 3,110 百万円 | 物件費等支出 | 4,147 百万円 |
| 補助金等支出 | 881 百万円 | 支払利息支出 | 621 百万円 |
| 社会保障給付支出 | 2,177 百万円 | 災害復旧事業費支出 | 725 百万円 |
| 地方債償還支出 | 1,500 百万円 | | |

3. その他

| | | | |
|-----------|--------------|--|--|
| 前年度末純資産残高 | 38,515 百万円 | | |
| 減価償却費 | 881 百万円 | | |
| 資産評価差額等 | 622 百万円（評価減） | | |

問題 17 行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 11,562 百万円 2. 12,373 百万円 3. 12,443 百万円 4. 12,513 百万円 5. 13,065 百万円

問題 18 純資産変動計算書における本年度末純資産残高の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 35,065 百万円 2. 35,135 百万円 3. 35,205 百万円 4. 35,757 百万円 5. 36,115 百万円

問題 19～21

次の〔資料Ⅰ〕期中の取引に基づいて、〔資料Ⅱ〕合計残高試算表を作成した場合、以下の設問（問題 19～21）に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 期中の取引（収入及び支出はすべて現金預金で取引されている）

- (1) 住民から住民税 608 百万円を収受した。
- (2) 地方債 432 百万円を発行した。
- (3) 体育館（建物）の建設費 675 百万円を支払った。
- (4) 庁舎の電気料金 83 百万円を支払った。
- (5) 職員に給料 164 百万円を支払った。
- (6) 公共施設の使用料 57 百万円を収受した。
- (7) 県から体育館建設の補助金として 288 百万円を受取った。
- (8) 消耗品 40 百万円分を購入した（すべて費用計上すべきものである。）。
- (9) 建物の賃借料として 86 百万円を支払った。
- (10) 新聞への広告掲載料として 45 百万円を支払った。
- (11) 地方債の利息として 19 百万円を支出した。
- (12) 減価償却費 96 百万円を計上した。

〔資料Ⅱ〕 合計残高試算表

（単位：百万円）

| 勘定科目 | 本年度計上額 | | 本年度末残高 | |
|-----------------|--------|-----|--------|----|
| | 借方 | 貸方 | 借方 | 貸方 |
| 貸借対照表 | | | | |
| 建物 | | | | |
| 減価償却累計額 | | | | |
| 現金預金 | | | (イ) | |
| 地方債 | | | | |
| 行政コスト計算書 | | | | |
| 職員給与費 | | | | |
| 物件費 | | | (ウ) | |
| 減価償却費 | | | | |
| 支払利息 | | | | |
| 使用料及び手数料 | | | | |
| 純資産変動計算書 | | | | |
| 税込等 | | | | |
| 国県等補助金 | | | | |
| 合計 | | (ア) | | |

問題 19 (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,421 百万円 2. 1,481 百万円 3. 2,533 百万円 4. 2,593 百万円 5. 2,603 百万円

問題 20 (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 167 百万円 2. 177 百万円 3. 213 百万円 4. 263 百万円 5. 273 百万円

問題 21 (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 123 百万円 2. 168 百万円 3. 209 百万円 4. 214 百万円 5. 254 百万円

問題 22～25

次の〔資料〕に基づいて、〇市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。
なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の業務収入の内訳は、次のとおりである。

税込等収入 1,224 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 48 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税込等は 1,233 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料収入 177 百万円

その他の収入（雑収入） 5 百万円

2. 当期中の業務収入以外の収入は、次のとおりである。

国県等補助金収入（投資活動） 130 百万円

資産売却収入 110 百万円

（保有する建物（取得価額 300 百万円、減価償却累計額 180 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債発行収入 184 百万円

3. 当期中の業務支出の内容は、次のとおりである。

人件費支出 750 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 130 百万円ある。）

物件費等支出 455 百万円

（うち、前年度に未払計上したものが 20 百万円ある。）

維持補修費支出 50 百万円

支払利息支出 36 百万円

補助金等支出 28 百万円

4. 当期中の業務支出以外の支出は、次のとおりである。

公共施設等整備費支出 250 百万円

（建物の取得に係るものである。）

災害復旧事業費支出 76 百万円

地方債償還支出 188 百万円（元本部分）

5. 当期中の歳入・歳出取引以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 22 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 132 百万円を計上する。

6. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表 (単位：百万円)

| | | | |
|---------|-------|--------|-------|
| 固定資産 | | 固定負債 | |
| 土地 | 1,274 | 地方債 | 1,277 |
| 建物 | 1,401 | 流動負債 | |
| 減価償却累計額 | △424 | 未払金 | 20 |
| 流動資産 | | 賞与等引当金 | 130 |
| 現金預金 | 177 | 純資産 | 1,049 |
| 未収金 | 48 | | |

問題 22 貸借対照表における現金預金の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 174 百万円 2. 184 百万円 3. 194 百万円 4. 204 百万円 5. 304 百万円

問題 23 貸借対照表における純資産の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,135 百万円 2. 1,175 百万円 3. 1,185 百万円 4. 1,195 百万円 5. 1,235 百万円

問題 24 行政コスト計算書における業務費用の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,259 百万円 2. 1,285 百万円 3. 1,287 百万円 4. 1,295 百万円 5. 1,323 百万円

問題 25 純資産変動計算書における財源の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,354 百万円 2. 1,363 百万円 3. 1,374 百万円 4. 1,538 百万円 5. 1,547 百万円